

「レビキャリアを全国津々浦々へ」

経営人材マッチング事例集 Vol.3 を発刊

▶ 全国のレビキャリア活用事例を集約

地域経済活性化支援機構 (REVIC) は、2026年5月、地域企業の経営人材確保を目的に運営する人材紹介プラットフォーム「REVICareer (レビキャリア)」の成約事例集を発刊しました。今回が第3弾となり、累計成約実績約400件の成果を集約した事例集として、テーマ別に優良・象徴的な事例を厳選、内容・構成も従来の冊子から大幅刷新しています。

具体的には、「事業承継」「社長の右腕」「DX」「IPO」など9テーマ別に代表的な事例を掲載し、各事例ではマッチングのポイントや、採用企業・経営人材双方の想い、加盟金融機関担当者の解説を交えて、実際の経営人材採用を具体的にイメージできる構成としています。地域企業の経営課題に応じた人材像や迎え方も示しております。

あわせて、レビキャリアを活用した地域企業や転職者の統計データも掲載しました。例えば、レビキャリアで成約した経営人材の平均年齢は51.5歳と、大手民間人材会社が公表している転職者の平均年齢 (30代前半) と比較して高く、成約企業については約6割が従業員

100人以下の地域企業が占めています。こうしたデータを通じて、経験豊富な経営人材が比較的規模の小さな地域企業でも活躍していることが分かります。

加盟金融機関の皆さまが取引先訪問時に、各社の経営課題に応じた具体的なソリューションと一緒に探すツールとしてもご活用いただければ幸いです。

▶ 全国で活用が拡大するレビキャリア

レビキャリアは2021年に本格稼働以来、地域金融機関がマッチングの担い手となるべき「地域企業×経営人材」という重要な領域に特化して活動を続けてきました。私自身も全国で200先以上の金融機関を訪問し、地域金融機関による経営人材マッチングの推進の必要性について経営者の皆さまとも意見交換を重ねてきました。

おかげさまで、加盟金融機関数は252先 (2026年3月末時点) となり、全地域銀行97行に加え、信用金庫・信用組合の加盟も1年間で倍増しています。2025年度に入り、メガバンク3行のほか、りそな銀行にも新たに参画いただき、全国規模のネットワークとなりました。さらには大企業出身の経営人材の登録者数も拡大しており累計約7,000人になるなど取り組みは着実に前進しています。

地域経済活性化支援機構 常務取締役

柴田 聡 (しばた さとる)

1969年生、岩手県出身。1992年東京大学経済学部卒、大蔵省 (現財務省) 入省。2016年金融庁監督局銀行第二課長、2017年同総合政策局参事官 (国際担当)、2019年同総務課長、2021年財務省中国財務局長。2022年6月より現職。金融庁研究参事 (中国経済、金融)、広島大学客員教授を兼務。

大企業の経営人材と地域の中堅・中小企業をマッチングする経営人材プラットフォーム「REVICareer (レビキャリア)」。2021年に本格稼働し、近年では地域企業の経営人材ニーズに呼応し急速にマッチング実績が拡大している。2026年5月には、第3弾となる事例集も発刊。地域経済活性化支援機構でレビキャリアの実務責任者を務める柴田聡常務に、事例集の特長と、2026年度の展開のポイントを聞いた。

成約実績も大きく伸長しました。2025年度は206件と前年度比で倍増し、累計成約件数も2026年5月11日時点で400件を突破しました。経営人材のマッチングは、オーダーメイド型の支援であるため、短期間で大量の実績を積み上げられるものではありませんが、加盟金融機関の皆さまの協力のもと、一件ずつ丁寧に向き合ってきた成果だと考えています。

また、地域の特性を生かした新たな取り組みも生まれています。例えば2025年4月に始まった鳥取県の「地域企業幹部人材促進ネットワーク会議」は、「ふるさと鳥取県定住機構」などの登録者がレビキャリアを活用するスキームであり、このスキームなどを活用して鳥取県内では半年間で4件の成約が生まれました。

▶ 地域の実情に応じた課題解決へ

こうして全国各地の成約実績を振り返ると、レビキャリアの成約は、地域の特性や企業の状況に応じて、加盟金融機関ごとの多様な取り組みに支えられてきたことが分かります。

全国各地では依然として経営人材不足が深刻です。経済規模や人件費負担から、県外・他地域からの経営人材登用に踏み切れない企業も少なくありません。一方で、各地には政府が推進する「100億宣言」の対象となり得る地域企業や、山間部・郡部においても建設・運送会社や社会福祉・医療法人など、経営人材ニーズがある企業は必ず存在しています。

こうした潜在的な人材ニーズを丁寧に拾い上げ、最大420万円の給付金も効果的に活用いただきながら地域企業の経営課題解決に、継続的に取り組み、ノウハウの蓄積・共有を重ねていくことが重要だと考えられます。

▶ 未来につなぐために「まずは1件」

以上の現状を踏まえ、重視しているのが、まだ成約実績がない加盟金融機関への後押しです。各加盟金融機関で支援体制を構築していただき「まずは1件」の成約に向けた伴走支援をしてきます。

特に加盟信用金庫・信用組合向けには、財務局管轄エリアごとにレビキャリア活用に向けた新たな枠組みを始動させ、具体的な活用事例やノウハウを広く共有していきたいと考えています。

レビキャリアの加盟金融機関数は、現在検討中の先も含めると300先程度まで増加する見込みです。地域企業の経営人材不足という課題に対して、事業実態を深く把握し、経営課題に寄り添ってきた金融機関の皆さまこそが、「地域企業×経営人材」を結び付ける重要な担い手だと考えています。

今回の事例集が、金融機関の皆さまにとって人材紹介業務を進める際の参考や後押しとなり、地域企業と経営人材のマッチングが着実に広がり、ひいては地域経済の持続的な活性化につながっていくことを期待しています。■

経営人材マッチング事例集の詳細はこちらまで ▶▶▶

